



招音波締付け試験機 Model: TT3000 RoHS CE

非破壊でボルト軸力の測定ができる TT シリーズの高機能機種、TT2000 の 基本機能に加え通信機能や操作性を向上。

- オールタッチパネル採用 ・アイコン、メニューバー、テロップ表示により 直感的に操作が可能。
 - ・大画面(7.5inch)で手袋をしながらでも操作で きます。



英語/日本語表示切換機能付き



測定条件や測定結果の管理

▶多彩な外部インターフェイス

▶バッテリ式のため、使用場所 を選びません。充電中の使用

- ・軸力:0.01kN
- ・伸び:0.0001mm
- ・時間:0.1nS

▶ データ管理用ソフトを Web から無償でダウンロード

● TT3000 とパソコンで双方向通信が可能、パソコンにてデータ管理ができます。

- 通信方式は USB 通信とイーサネット (LAN) 通信が可能です。
- 締付け前(基準状態測定)、締付け後(軸力測定)、経時測定の波形データ、ボル トタイプデータを表示・印刷することができます。
- 測定条件、測定結果のデータを外部ファイル (Excel 形式) に保存、読み込みがで きます。
- TT2000 の測定条件のデータをインポートし TT3000 へ転送できます。 (※但し、互換データのみの転送になります。)



ソフトウェア画像例

TT3000 仕様

項目		仕 様				
計測方式		超音波パルス伝搬時間差方式				
測定対象		ボルトの締結力(軸力)				
測定長さ		5.00 ~ 25000.00mm				
適用ボルト径		M5以上(オプションの超音波センサーはM8~、M14~用を用意しています)				
超音波周波数		1 ~ 20MHz				
音速設定範囲		500 ~ 20,000m/s				
測定結果		ボルト軸力、伸び量、伝搬時間、応力、路程時間、路程長さ、温度、				
		波形(画面ハードコピー、CSV形式)、測定条件(CSV形式)				
	軸力	0.1kN、0.01kN(表示選択)				
分解能	時間	0.1ns				
	伸び	0.0001mm				
日共田告	計測値更新	0.04sec(最短)				
史和向期	画面更新	0.2sec				
データ記憶数		2000本 / 最大ボルトタイプ数:50種類(本体メモリに記憶)				
ボルト温度補正	E	キー入力方式(-100 ~ +500℃)/ 自動温度入力方式(K熱電対による温度入力)				
検波方式		全波、正半波、負半波、RF波				
表示画面		カラーTFT7.5型、640×480ドット、抵抗膜式タッチパネル対応				
		K熱電対入力:1ch、USB(シリアル通信用):1ch、				
め 郭インター-	7 7	SDカード(SD・SDHC・SDXC、最大64GB):1ch、LAN(TCP / IP):1ch、				
	/1-/	モニタ信号(VGA)出力:1ch、フォトカプラ入力:4ch、フォトカプラ出力:4ch、				
		アナログ出力(4-20mA):1ch 最大負荷抵抗500Ω、エンコーダ入力:1ch				
		ACアダプタ(入力:100 ~ 240V、出力:DC12V 60W)				
電源		充電池(11h連続使用(25℃)、充電時間4時間)				
		ACアダプタで使用しながら充電可能				
使用温度範囲	(本体表示部)	-10~60℃(ACアダプタ使用時)、0~40℃(バッテリ使用時)結露無きこと				
寸法		H168.1 × W250 × D64mm(突起部を含まず)				
質量		約1.56kg(バッテリ・ハンドル含む)				
本体ケース材質	重	ABS				
防水・防塵性能		IP20相当(バッテリ蓋を閉じた状態)				
相格		CE、定電圧指令(2014/35/EU)、EMC指令(2014/30/EU)、				
20010		RoHS指令(2011/65/EU)				
言語		英語 / 日本語				
付属品		校正検査成績書、トレーサビリティ体系図、ACアダプタ、リチウムイオンバッテリー、				
		USBケーブル、SDカード、電源コード、超音波センサー用ケーブル、超音波センサー、				
		ハンドル1式、アルミトランク				

■ 超音波センサー



カタログNo.	品名	測定可能ボルト形状(目安)			
607	5C6.4N	.4N M8以上、L1<約50mm			
608	5C12.7N	M14以上、L1<約2m			

※ TT3000はカタログNo.607が標準付属します。

TT3000 外観寸法





実機での確認も可能です。詳しくはお問い合わせください。

- TT3000 測定原理 -

締め付け前のボルトの端部に超音波探触子(以下プローブという)を設置し、超音 波ビームを入射します。超音波は、ボルトの内部を伝播し、反対面で反射して再びプ ローブに受信されます。

TT3000の表示画面上では、超音波信号をパルス波形として表示します。

TT3000はこの反射パルスを反射エコーと呼び、この反射エコーから、超音波 がボルト内部を伝播した時間を測定し、超音波のビーム路程を求めます。

次に、ボルト締め付け後ボルトの端部にプローブを設置し、反射エコーを測定しま す。

ボルトに軸力が発生すると、ボルトは弾性的な伸び(Δ*l*)を生じます。

また、締め付け軸力より、内部を伝播する超音波の音速は遅くなります。

(V1>V2) これらの相乗効果により、ボルトに軸力が発生すると、ボルト内部 を伝播する音波の伝播時間が大きく変化します(Δt)。

図の例では、超音波で測定したビーム路程のみかけの変化量(Δl')は、

42.1431-42.2904=0.1473mmとなっています。

超音波で測定するとボルトの音速変化分が含まれるため、測定した伸び(Δl)は実際のボルトの弾性伸びよりも大きめに変化します。たとえば、鋼材系の材料を用いた ボルトが実際に伸びた弾性伸び量(Δl)は、超音波で測定した値の約1/3になりま す。

(弾性伸び∆*l*≒0.1473/3≒0.049mm)

このようにして測定した伝播時間の変化量Δtと、ボルトに加えた軸力との間に、 良い相関関係があることから、ボルトの初期状態と締め付け後の状態でのボルト底面 エコーの伝播時間差を測定してボルトの軸力、応力を算出することが可能となります。

ボルト軸力F=
$$\frac{\Delta l}{K \cdot \delta} \times 10^{-3} [kN]$$

K:材料定数(演算係数)
 δ :コンプライアンス



V1 > V2



- K値測定について -

K値(材料定数K)とは、ボルトの伸び量と軸力の関係を示す定数です。

実際には軸力を求める演算に使用する係数であり、材料固有の情報以外に、ボルト の形状に依存する情報が含まれています。よってボルトの材質が同じでも、形状が異 なると軸力値のばらつきが大きくなります。測定ボルトの材料、形状が異なる場合は 、【係数測定】【K値測定】にてボルト固有のK値を求め、その値を使用して軸力測 定を行ってください。

● TT3000 での測定方法(概要)

①ボルトタイプを選択 → ②ボルト温度の入力 → ③締付け前測定を行う →
 ④締付け後測定を行う → ⑤加えた軸力を入力 → ⑥K値を登録

▲ ▼:カウンタ変更 5:戻る					
係数測定 ボルト No. 0106 タイプ No. 01 2021/12/09 16:14					
K值測定					₿
カウンタ	路程変化 [mm]	付加軸力 [kN]	K値		CI IR
01	0.2427	20.00	3.30		MENU
02	0.2409	20.00	3.27		CET
03	0.2398	20.00	3.26		SET
04	0.2392	20.00	3,25		•
05	0.2392	20.00	3.25		Ľ
06	0.2386	20.00	3.24		A
07	0.2386	20.00	3.24		\mathbf{r}
08	0.2386	20.00	3.24		
09	0.2386	20.00	3.24		U
10	0.2386	20.00	3.24		
		平均	3.25		· · · · ·
					- D-
^_测 \	Ӗ ┛ → 🛱 憩	义 削除			et.
				$[\bigcirc]$	É

K值測定画面例

● 測定は10回行い、その平均値を求めて登録します。





※油圧ジャッキは、アムスラー万能試験機またはボルト軸力校正器 (AFC-20G2: 東日製作所)が使用できます。

■ 軸力校正器:AFC-20G2(別売)

● 超音波締付け試験機 TT シリーズの校正作業用の軸力校正器。

- ・ボルトの締付けをせずに、測定軸力をボルトに 加える事ができます。
- ・測定軸力は油圧ポンプ操作で簡単に繰り返し加 える事ができます。
- ・付属のボルト測定治具を使用する事で色々なね じサイズ及びねじ長さの軸力測定をする事がで きます。



AFC-20G2 仕様

AFC-20G2 仕相	羡	精度±2%+1digit
項		住 様
軸力測定範囲 [kN]	最小 ~ 最大	20~200
	1目盛	0.01
测点书社工业社		φ20mm以下、ボルト首下長さ45 ~ 最大300
別にホルトリム (会子)	M10(付属治具)	45~80(測定ボルトと同強度のナット必要)
(参考) [mm]	M16(付属治具)	50~85(測定ボルトと同強度のナット必要)
	M20(付属治具)	70,87,175,187,最大300(測定ボルトと同強度のナット必要)
	全高	451
寸法[mm]	横幅	438(本体300)
	奥行	409
本体質量 約[kg]		55
電源 AC[V]		100~240V ± 10% 50 / 60Hz
使用温度範囲		0~40℃ 85%HR以下 (結露無きこと)

参考 超音波によるボルト軸力測定の誤差について

▶ 概要

超音波によるボルト軸力測定における軸力誤 差には、探触子の着脱による接触媒質層の厚さ の変化による超音波伝播時間の計測誤差や、ボ ルトの寸法形状にまつわる演算上の誤差、温度 による超音波伝播時間の変化に起因する誤差な どが考えられる。そこで本検討では、軸力に関 する誤差を理論、実験、数値計算による解析か ら考察してみた。

緒言

超音波によるボルト軸力測定装置が酒井ら⁽¹⁾ によって開発されてから十数年が過ぎた。この 間装置の改良、測定技術の進歩などにより、超 音波によるボルト軸力測定装置は研究用から生 産・品質管理まで普及してきた様子である。と ころが超音波による軸力測定では、伝播時間計 測方法に起因する軸力値の誤差、コンプライア ンス⁽²⁾と呼ばれるモデル化したボルトのばね定 数に起因する軸力算出誤差、温度による超音波 伝播時間の変化に起因する軸力算出値の誤差 等、軸力測定精度に関わる項目が多い。

このため、測定精度が不明確で信頼性に乏し い測定方法であると思われがちであった。

そこで本報告では、滝下らの研究⁽³⁾を基に、 理論・計算機実験または実際のボルトで行った 実験結果について報告すると共に、超音波によ るボルト軸力測定上の注意点について述べる。

基本測定原理

ここでごく簡単に、超音波によるボルト軸力 測定原理について述べる。滝下らの研究による 軸力演算式を要約すると、図1のボルトモデル では以下に示す式で求められる。

$$\Delta t = t_{F} - t_{0} = \frac{2 (1 - kE) \sigma}{V_{0}} \cdot F \qquad \dots (1)$$

$$F = \frac{V_0}{2 (1 - kE)\sigma} \cdot \Delta t \qquad \cdots (2)$$



図1 測定原理のボルトモデル

但しσは、

$$\sigma = \left[\frac{0.4D_1 + L_3}{A_1} + \frac{(L_2 - L_3) + 0.4D_2}{A_2} \right] / E_{...(3)}$$
であり、伸びと力の比を意味するコンプライア
ンスである。
L₂;締付け部長さ
L₃;非ねじ部長さ
A₁=D₁²・ π / 4
A₂=D₂²・ π / 4
D₂=D₂' - 0.65P
D₂';ねじ呼び径
F ;軸力

超音波探触子の着脱による伝播時間の変動

一般に超音波軸力測定に用いる探触子は、接触媒質の厚さの変化による伝播時間の変動を避けるために、さらに、探触子設置面と超音波の反射面の仕上げ状態を良くすると測定値が安定する事が知られてる⁽⁴⁾。

そこで図2に示す探触子ホルダーを用いて、 ばねによる押し付け力を0.044Nとし、図3の ボルトにおける探触子の着脱による伝播時間の 変動をパルス反射法により測定した。

伝播時間の測定は図4に示すように、第1底 面反射波B1、第2底面反射波B2、及び、探 触子とボルト頭部間にある接触媒質層の影響を 除くためB1の伝播時間からB2の伝播時間を



実験に用いた機器はシングアラウンドユニット(超音波工業㈱製 UVM-2)、波形及びセロクロスのトリガー点の確認用にデジタルオシロスコープ(横河電機㈱製 DL2240)を、超音波探触子は 5C6.4N(日立建機㈱製)、接触媒質にはグリセリンを用いた。表1に実験結果を示す。

表1で、r は20回測定した往復伝播時間の 最大値から最小値を減算したばらつき幅を示 し、3 σ t は往復伝播時間の標準偏差の3倍で ある。また3 σ は、3 σ tを(2)式の Δ tに 代入した時の軸力演算値をD₂で除算した、ね じ有効径部応力である。 表1 探触子の着脱による伝播時間と応力の変動

	r (nS)	3σt (nS)	3σ (MPs)
B1	10.3	10.2	17.6
B2	9.9	8.4	7.2
B1-B2	4.3	1.5	2.4



図4 超音波受診波形

表1より、B1-B2測定が探触子の着脱に 起因する接触媒質の膜厚変化による伝播時間の 変動が少ない事がわかる。但し、B2測定では 2倍の往復伝播時間を計測している事になるの で(2)式による軸力演算値も2分の1になり、 伝播時間の変動も2分の1される。

図3に示した両端面の仕上げ状態の良いボル トで、探触子を一定の力で押し付けても探触子 の着脱により、3 σ tの伝播時間、3 σ 程度の 応力の変動がある。通常このボルトでは、有効 径部応力で300MPa程度に達する事から、B 1計測では5.9%、B2計測で2.4%の変動によ る誤差であるが、B1-B2計測を行うと0.8% と、ほとんどこの誤差は無視できるほど小さい 値となる。

従って、静的な条件下で高い精度を要求する 測定で、B2が安定して測定できるならばB1 -B2測定のように2回測定し、比較的簡単に 軸力の測定を行う時にはB2測定を用い、減衰 材や探触子設置面及び超音波の反射面の仕上げ 状態が悪く、他に軸力の測定手段がない場合に 軸力の傾向を知りたいだけならB1測定と、目 的に応じ測定方法を使い分けるのがよいと言え る。

ボルトのモデル化による軸力演算上の誤差

(3) 式で示したように、コンプライアンス σはボルトの寸法形状とヤング率により与えら れる。市販されている超音波軸力計の多くは、 測定を行うねじ締結体のσをあらかじめ代表値 として算出し、個々のボルトの伝播時間計測を 行い、(2) 式のように軸力を演算している。 しかし代表値のσが実際のねじ締結体と一致し ない場合がある。例えば、σは図面寸法を基に モデル化を行い、代表値を算出するが、測定対 象のボルト個々の寸法公差や、非ねじ部とねじ



部間に必ずある不完全ねじ部のモデル化法、ボルトのヤング率のばらつきなど、精度に関わる パラメータは多い。その他初期音速V。も代表 値を用い演算するので、個々のボルトの初期音 速のばらつきも、軸力演算上の誤差要員の1つ となり得る。

そこで伝播時間計測以外の各パラメータを一 つずつ-10%~+10%変化させた時の軸力 演算値に与える影響度を、図5に示すボルトモ デルで解析してみた。解析にあたり、(2)式 の伝播時間以外の項をRとしてまとめ、(4) 式に示すように簡略化した。

このRの変化が軸力Fの変化に対応する。ま た中空ボルトでも軸力の算出ができるように、 (3) 式にて用いたA₁をA₁= π (D₁²-d²) /4、A₂= π (D₂²-d²) /4とした。 F= $\frac{V_0}{2(1-kE)\sigma}$ ・Δt=R・Δ t(4)

解析結果を図6に示す。解析対象としたパラ メータは、L₂、L₃、D₁、D₂′、d、P、V₀、Eとし た。図から、P、L₃、d、D₂′は±10%で入力 してもほとんど軸力の誤差として表れない。と ころが、D₁は約±18%、L₂は約±9%に、E では約±3%、V₀では±10%の軸力誤差と して表れる。以上より軸力の算出を行う際には、 D₁、V₀、L₂、Eの順序で精度よく求めておかな ければならない事がわかる。具体的にD₁につ いて示せば、1mmの誤差(0.7%)があったと すると、1.2%の軸力誤差となる。実際の測定 作業でよく起きる問題であるが、非ねじ部長さ がねじ部との境界部分にある不完全ねじ部によ り明瞭でない時は、(4)式によりあらかじめ 軸力誤差を求めておくとよい。



温度変化による伝播時間の変動が軸 力測定値に及ぼす影響

温度が変化する時ボルト各部の寸法と音速 は、温度に依存して変化する事が知られている。 そのためボルト締付け前の超音波による測定 と、締付け後の超音波による測定の間に温度変 化がある場合、両者の測定値をそのまま用いて 比較する事ができない。そこで、温度によるボ ルトの寸法及び音速変化を考慮した温度補正を 行う必要がある⁽⁵⁾。

一般に、温度 20[°]Cの鋼材のボルト全長をL₀、 音速をV₀とすると、ある温度Tにおけるボル ト長さLと音速Vは次式のように表される。

$L = L_{0} (1 + \alpha \Delta T)$	(5)
$V = V_0 (1 + \beta \Delta T)$	(6)
ただし、△T=T-20を基準温	腹化し、線
膨張係数 $a(\mathbb{I}^{\circ})$ 、音速の温度計数	bをB(/℃)

とする。

ねじ締結体の場合、ボルトと被締結体の線膨 張率が等しく、かつ同一温度であれば、温度変 化によらず軸力は一定である。つまり超音波に よるボルト軸力測定では、温度変化によらず伝 播時間差が一定であればよい。ここで、温度変 化による超音波往復伝播時間の変化率(以下温 度係数とする)を $\gamma(/\mathbb{C})$ 、ある温度 $T(/\mathbb{C})$ における往復伝播時間を t_n 、温度 20 °Cの往復 伝播時間を t_o とすると、(7)式になる。この 温度計数 γ はボルトの線膨張と、温度による音 速変化の影響を含んだ値である。

 $t_{\rm h} = t_{\rm o} (1 + \gamma \Delta T) \qquad \cdots (7)$

(7) 式から締付け前後の往復伝播時間差を 求めると、(8) 式が得られる。ここで Δ tは 締付け前後の往復伝播時間差、t_Fは基準化温度 Δ T_F(℃)時の締付け後往復伝播時間、t₀は基 準化温度 Δ T₀(℃)時の締付け前往復伝播時 間である。

 $\Delta t = t_{\rm F} (1 + \gamma \Delta T_{\rm F}) - t_{\rm 0} (1 + \gamma \Delta T_{\rm 0}) \quad \cdots \quad (8)$



図7 温度誤差 dT_0 と軸力誤差 dF、ひずみ誤差 $d\varepsilon$ の関係

ここで、締付け前、締付け後の温度差をそれ ぞれdT_F、dT₀、伝播時間誤差をdtとすれ ば、往復伝播時間差は(9)式となる。

 $\Delta t + dt = t_{F} \{1 + \gamma (\Delta t_{F} + dT_{F})\}$

 $-t_0\{1+\gamma (\Delta t_0+dT_0)\} \qquad \cdots (9)$

よって、温度による伝播時間誤差は(9)式-(8)式から、次式で表される。

 $dt = t_{F} \cdot \gamma \cdot dT_{F} - t_{0} \cdot \gamma \cdot dT_{0} \qquad \cdots (10)$

また $dT_{F} \ge dT_{0}$ の影響度は等しいと見なし得るので、ここでは締付け前の誤差のみを考え、(11)で表す。

$$d_{t} = t_{0} \cdot \gamma \cdot dT_{0} \qquad \cdots (11)$$

次に、温度誤差 d T₀とひずみ量との関係を 検討する。応力 σ 、ヤング率E、ひずみ ϵ の関 係は、伸びを Δ I、原長を I とすると、(12) 式で示される。

$$\sigma = \mathsf{E} \cdot \varepsilon = \mathsf{E} \frac{\Delta |}{|} \qquad \qquad \cdots \qquad (12)$$

定義の
$$\Delta I = \sigma \cdot F$$
、及び(2)式より
V。

$$\Delta I = \Delta t \cdot \frac{0}{2 (1 - k E)} \qquad \cdots \qquad (13)$$

$$I = \frac{t_0 \cdot v_0}{2} \qquad \cdots \qquad (14)$$

であるから、ひずみεは

$$\varepsilon = \frac{\Delta I}{I} = \frac{\Delta t}{t \ 0 \ (1 - k E)} \qquad \cdots \ (15)$$

となる。ここで $d T_0$ によるひずみの誤差を $d \epsilon$ とすると、(15) 式より

$$d \varepsilon = \frac{d t}{t 0 \cdot (1 - k E)} \quad \cdots \quad (16)$$

(11) 式を代入して、
d
$$\varepsilon = \frac{\gamma \cdot d T_0}{1 - k E}$$
 … (17)

この式により、ひずみ誤差 d ε はボルトの寸 法形状に左右されず、温度係数 γ 、温度誤差 d T 。音弾性係数 k、およびヤング率 E により 表されることがわかる。

図7に、図5のボルトモデルでの温度誤差 dT₀による軸力誤差dF、ひずみ量誤差d*ε* の解析結果を示す。

d T₀は0 ℃から32 ℃まで変化させ、ひず み量誤差を(17)式により求め、次に(12)式 より応力を算出し、応力に断面積A₁を乗算し、 軸力の誤差を求めた。 解析にあたり、 $\gamma =$ 1.1×10⁴ (/ ℃) とした。

図 5 のボルトモデルでは、d ϵ = 32.4×10⁻⁶ (/ ℃) 程度のひずみ量の誤差になる。

例えばこのボルトが4.5MN(275MPa)で締結されている場合、温度誤差dT₀が1℃の時には約2%程度の軸力の誤差となって現れる。従って、高い応力で締結されているほど温度誤差の影響が少ないと言える。

各ボルトの温度係数と、温度係数の 誤差が軸力値に与える影響

次に実際のボルトにより、(7)、(8)、(9)式 で用いた温度計数 y を実験により求めてみた。

実験の方法は、前記のシングアラウンド装置 によるパルス反射法で、B1-B2測定とした。 まず恒温水槽(ヤマト科学㈱製、BH-71)内に 試料とするボルトを水浸させ、10℃から60℃ まで充分時間をかけて変化させ、各設定温度に おける超音波往復伝播時間をプロットした。プ ロットしたデータは文献⁽⁵⁾を参考に、常温付近 での実験点をできるだけよく表すと思われる直 線を引き、(18)に定義した式により温度計数 $\gamma(/℃)$ を算出した。

またこの実験で用いた接触子は、特記なきものは 5C12.7N である。実験に用いたボルトの寸 法形状、材質、算出した温度計数γの一例を図 8、表2に示す。

$$\gamma = \frac{\mathsf{T}_{60} - \mathsf{T}_{10}}{\mathsf{T} \, 10 \cdot \Delta \mathsf{temp}} \qquad \cdots \tag{18}$$

γ : 超音波往復伝播時間の温度計数(/℃)
 T₁₀: 10℃での超音波往復伝播時間
 T₆₀: 60℃での超音波往復伝播時間
 Δtemp: 温度差 50(℃)

表2に示すように温度計数γは、鋼材系で、 1.04×10⁻⁴±0.06×10⁻⁴ (/℃)程度であること がわかった。またアルミニウム系では約70% 程度大きく、オーステナイト系ステンレスの SUS304 では約50%程度鋼材のγより大きい値 をとり、温度変化により超音波往復伝播時間が かなり大きく変化することがわかった。

この温度計数を求めるにあたり、温度と超音



表2 実験に用いた各種ボルトの材質、概略寸法形状、 温度計数 y の一例

材 質	S50C	S45C	S35C	SCM435	SUS403	SNB-21	SCM435
L ₁ (mm)	279.7			141.8	142.6	150.0	121.5
$L_3(mm)$		195.0		66.8	71.8	90.0	—
H(mm)		30.0			12.9	—	20.0
$D_1(mm)$	Φ20.0			Φ20.0	Φ20.0	Φ20.0	—
D_2' (mm)	Φ20.0			Φ20.0	Φ20.0	Φ20.0	Ф21.0
P(mm)	1.25			2.5	2.5	1.5	1.5
W(mm)	_			29.8	30.0	—	—
特記	ボルト頭部形状 Φ50×30 の円筒 図 8 (a)			図 8 (a)	図 8 (a)	両締め 図 8 (a) 5C6.4N	伸び ボルト 5C6.4N
温度計数 <i>γ</i> (/℃)	1.0 × 10 ⁻⁴	1.1 × 10 ⁻⁴	1.1 × 10 ⁻⁴	1.1 × 10 ⁻⁴	1.0 × 10 ⁻⁴	9.8 × 10 ⁻⁵	9.7 × 10 ⁻⁵

波往復伝播時間の関係をグラフ化し、直線で結 んでみたが、若干の非線形性がある事も認めら れ、γは3~5%程度変動する事が明らかになっ た。

γは(11) 式や(17) 式で示したように、温 度誤差dT₀に乗算されるものなので、例えば 10℃温度補正をする時にγの誤差が10%ある としても1℃の温度誤差がある時と等しく、図 7より非線形性によるγの誤差は常温付近で測 定するならば、あまり問題にならないと言える。

▶ 結言

今回行った検討から、以下の事が言える。

- (1) B1測定よりB2測定の方が、またB2 測定より(B1-B2)測定の方が、探触 子の着脱による伝播時間測定値の変動が少 ない。
- (2) 解析から、主に D₁、 V₀、 L₂、 E の変動が軸力 測定値に影響を与えやすいのが確認された。従っ てこれらの諸値のばらつきを抑える必要がある。 例えば最も測定値に影響を与えやすい D₁ では、



ノギスにより ±1%程度の精度で求めておく事 も十分可能であり、解析結果より、実用上ほと んど問題にならない。初期音速 V0 も ±2%程度 で十分求められるので、軸力の誤差は小さいと 言える。

- (3) 超音波ボルト軸力測定における温度補正方法 を、伝播時間の温度計数γを用いて表した。 また、温度誤差が測定値に及ぼす影響を検討 するための、簡単な演算式(17)を作成した。
- (4) 一般的なボルトでは1℃の温度誤差があると、 だいたい32.4×10⁻⁶ 程度のひずみ誤差、約7MPa 程度の応力誤差となって現れる。
- (5) 各種ボルトの温度計数γを実験により求めた。 鋼材系では、γ=1.04×10⁴±0.06×10⁴ (/℃) 程度であった。また、アルミニウム系のボルト では約70%程度、オーステナイト系ステンレス SUS304では、約50%程度鋼材系のγより大き い値をとることがわかった。従って、精度良く 超音波によるボルト軸力測定作業を行うには、 あらかじめ求めておいたγを用いるか、あるい は締付け前後の測定時の温度差を少なくするな どの注意が必要である。
- (6) 温度と超音波往復伝播時間の関係は、若干非 線形であることもある。温度と超音波往復伝播 時間の関係をグラフ化する際、非線形性が見ら れる場合にはγの値は3~5%程度変動する事 もあるが、(17)式及び図7により、常温付近 で測定するならばほとんど問題にならない事が わかった。

以上の事が確認された。

謝辞 本検討を行うにあたり、快く資料、文献の 提供をして頂いた、小倉幸夫博士、滝下利夫主任技 師に深く感謝致します。

参考文献

酒井・牧野・鳥山、機論 43-366 (1977), 1116
 VDI, 丸山・加勢・沢訳, VDI2230 Blatt1 1986;高強度ねじ締結の体系的計算法;日本ねじ研究協会(1989), 7
 例えば、滝下・小倉・鈴木、音弾性研究会資料 No4 (1988), 22
 戸田・福岡・横山, NDI 資料 21276, (1989,11)
 中島・丹羽, 非破壊検査 41-3 (1992), 132

Your Torque Partner



●不計複製。計可無く web リイトへの拘載を崇正します。 ●©TOHNICHI Mfg. CO., LTD. All Rights Reserved.